

平成 28 年 度

伊 賀 市 病 院 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 184 号

平成 29 年 8 月 8 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介

伊賀市監査委員 安 本 美栄子

平成 28 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 28 年度伊賀市病院事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	3
1. 施 設 の 状 況	5
2. 業 務 実 績	5
(1) 利 用 者 数 等	5
(2) 診 療 科 別 利 用 状 況	6
(3) そ の 他 の 業 務 状 況	7
VIII. 決 算 の 概 要	9
1. 予 算 の 執 行 状 況	9
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	9
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	11
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	12
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	13
2. 経 営 成 績	15
(1) 損 益 計 算 書 に つ い て	15
(2) 剰 余 金 に つ い て	18
(3) 欠 損 金 処 理 に つ い て	18
3. 財 政 状 況	19
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	19
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	21
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	21
(4) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	22
(5) 資 金 状 況 に つ い て	22
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	25
(1) 財 務 分 析	25
(2) 経 営 分 析	26

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	29
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	30
別表3 比 較 キャ ッ シ ュ フ ロー 計 算 書	31
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	32
別表5 財 務 分 析 ・ 経 営 分 析	33

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。（一部小数点第3位を四捨五入した比率あり）
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の％及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 28 年度伊賀市病院事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 28 年度伊賀市病院事業会計決算

II. 審査実施日 平成 29 年 7 月 3 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純損失が 149 百万円で前年度と比べ 74 百万円 ($\Delta 33.2\%$) 改善されてはいるものの、最終的には 11 期連続での赤字決算となった。その結果、当年度未処理欠損金も 14.9% 増加し 1,150 百万円となったことにより資本金割れの状況にあり、依然、厳しい経営状況が続いている。

しかしながら、その決算内容をみると赤字補填である財政健全化対策補助金の額は 243 百万円 ($\Delta 82.9\%$) 減少し、平成 22 年度の同補助金交付以降、最少額の 50 百万円となっている。それにより医業外収益が 285 百万円 ($\Delta 34.4\%$) と大幅に減少したにも関わらず経常利益は 13 百万円となった。平成 26 年度の地方公営企業会計制度改正による退職給付引当金の計上に伴い、同年度から平成 30 年度までの 5 年間で特別損失に計上することとなっている退職給付費 191 百万円を考慮すると、実質的にはあと僅かで黒字化するところまで経営状況は回復している（但し、同補助金以外の基準外繰入として医師確保対策補助金及び医療職員養成経費補助金が医業外収益に 136 百万円計上（注 1）されているが、前年度と比べ 16 百万円 ($\Delta 11.0\%$) 減少している。）。

本業である医業収益については、入院収益が 347 百万円 (18.0%) 増、外来収益も 127 百万円 (14.0%) 増で併せた診療収益で見ると 474 百万円 (16.7%) 増となった。また、室料差額収益や基準内繰入に係る一般会計繰入金などのその他医業収益も前年度を上回ったことにより、医業収益全体では 561 百万円 (17.6%) の大幅な増収となっている。その一方で、医業費用については、入院患者数の増加に伴い材料費が 142 百万円 (20.7%) 増や委託料の増額などによる経費が 89 百万円

(15.7%) 増など一部費用の増加は致し方ないが、職員給与費をはじめあらゆる部門において削減が図られた結果、医業費用全体では199百万円(5.1%)の増加にまで抑制され、延入院患者数、延外来患者数と併せて、年度当初に設定した経営改善目標に基づく目標値が達成された(3頁表1参照)。このことは、病院職員一人ひとりが経営改善の意識を常に持ち、日常の業務に取り組んできた賜物であるといえる。次年度以降も、医療の質と患者サービスの向上に努め、入院及び外来患者数の増加による診療収益の更なる増収は勿論のこと、引き続きあらゆる部門における費用の削減・抑制を図り、財政健全化対策補助金をはじめとする基準外繰入に依存することなく純利益を発生させるまで経営改善が進むことを期待するところである。

また、他会計借入金600百万円(一般会計300百万円、水道事業会計300百万円)のうち、本年度は水道事業会計へ50百万円が償還されており、同会計からの借入金期末残高は250百万円となった。平成29年度期末には同会計からの借入残高は固定負債から流動負債となるため、公営企業会計経営健全化審査の資金不足が生じることのないよう、一般会計からの借入と併せて計画的な償還を計られたい。

一方で、当年度期末における現金及び預金の残高は、前年度と比べ69百万円(△46.4%)減少し79百万円となっている。また、現金及び預金の減少が要因のひとつとなって、企業の短期的な支払能力を示す比率で、経営上100%以上が求められる流動比率も本年度は83.3%となっている。発生主義に基づく損益計算書における経営状況が改善しているとはいえども、現金及び預金が少ないと回収されると見込まれていた未収債権の一部が不良債権化した場合や不測の支払義務が生じた場合などには、資金ショートし支払いが滞る恐れがある。また、企業債償還金のような固定費は毎年発生するため、先にも述べたが診療収益の増収や費用の削減・抑制をはじめとし薬品等貯蔵品の更なる在庫精査など、業務活動において現金及び預金の回復について早急に改善策を講じられたい。

なお、未収金のうち診察料等に係る不納欠損額については5年ぶりに計上され、1百万円となっている。長期にわたり滞っている未収金の取り扱いについては、裁判上の請求を視野に入れた厳正な措置(強制執行)や徴収不能債権については放棄するなど、平成28年12月1日に施行された伊賀市債権管理条例に基づく適正な対応を求めるとともに、受益をすれば負担は当然に伴うことの理解を求め、未収金の回収には今後とも粘り強く取り組まれることを望むものである。

注1) ふるさと応援寄付金の寄附目的に基づく医療機器購入のための補助金200,000円は控除している。

[単年度純損失と財政健全化対策補助金の推移]

区 分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
単年度純損失	826,316	138,896	49,347	117,877	139,758	223,532	149,430
財政健全化 対策補助金	100,000	670,000	620,000	440,000	690,000	293,208	50,000
財政健全化対策補 助金を除く純損失	926,316	808,896	669,347	557,877	829,758	516,740	199,430

VII. 事業の概要

本年度は、許可病床数 281 床に対し稼働病床数は 4 月～12 月は 249 床、1 月～3 月は 234 床の体制で運営してきたが、厳しい経営状況が続くなかで、伊賀地域における公的病院として高度の診療機能を備え、地域医療を担う中核病院としてその役割を果たしてきた。

平成 28 年度当初に設定した経営改善目標（目標値と決算値は表 1 のとおり）をもとに、4 階病棟が再開したことにより全病棟が稼働したことや、救急医療の充実と消化器肝臓内科を中心とした入院収益の増加を軸とした経営の建て直しに取り組み、併せて、常勤医 5 名、看護師 8 名を新たに採用するなど医師並びに看護師など医療スタッフの充実に向けても取り組んできた。

施設設備整備では本館の 5 階病棟内改修工事や外壁防水工事をはじめ、医療機器では X 線骨密度測定装置やジェットウォッシャー超音波洗浄装置及びベッドサイドモニターなどを購入、また電子カルテデータベースサーバの増設などにより医療の質と患者サービスの向上に努めてきた。

年間の利用患者数は、前年度に比べ入院で 18,022 人(34.8%)増の 69,876 人、外来で 7,357 人(11.9%)増の 69,390 人となっており、収益は入院で前年度比 18.0%増の 2,272,977,476 円、外来で前年度比 14.0%増の 1,042,097,640 円となっている（表 2 参照）。

健診センター事業（巡回健診含む）については、受診利用者数は前年度に比べ 215 人(2.7%)増の 8,283 人となっているものの、収益は前年度比 4.6%減の 163,603,100 円となっている。収益が減少した要因は、本年度より保険適用分 PET-CT 検査について、全額ではなく自己負担分のみを健診センター収益としたためである。

訪問看護ステーション事業については、受診利用者数は前年度に比べ 93 人(21.9%)の増となっており、収益は前年度比 3.9%増の 19,776,786 円となっている。

また、伊賀地域の二次救急医療体制における本院の受け入れ患者数の状況は、前年度に比べ 280 人(11.6%)増の 2,704 人となっている。

〔表 1 経営改善目標に基づく目標値と決算値〕

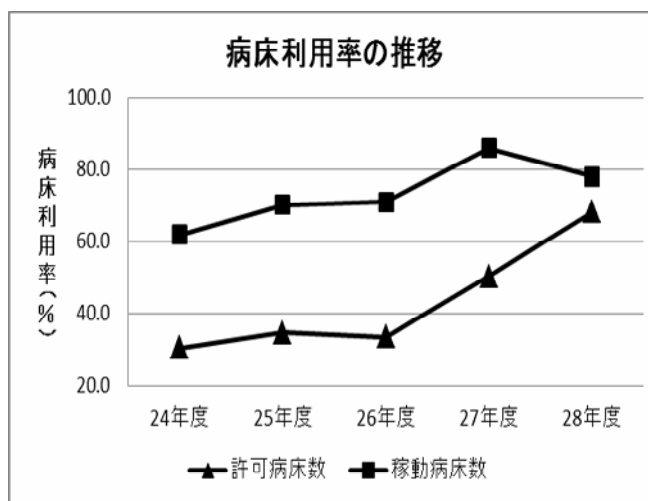
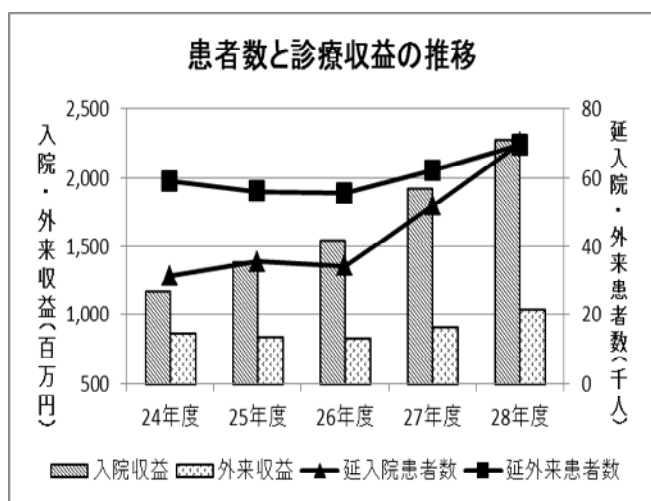
区 分	目標値 A	決算値 B	増 減 B - A	B / A
医業収益	3,900百万円	3,744百万円	△ 156百万円	96.0%
医業費用	4,153百万円	4,085百万円	△ 68百万円	98.4%
延入院患者数	67,867人	69,876人	2,009人	103.0%
延外来患者数	66,309人	69,390人	3,081人	104.6%
入院1人1日報酬	36,438円	32,529円	△ 3,909円	89.3%
病床利用率	70.0%	68.1%	△ 1.9%	97.3%
経常収支比率	104.2%	100.3%	△ 3.9%	96.3%
医業収支比率	93.9%	91.6%	△ 2.3%	97.6%
職員給与費率	60.3%	61.1%	0.8%	101.3%

〔表2 患者数と診療収益の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延入院患者数	31,342人	35,609人	34,416人	51,854人	69,876人
延外来患者数	58,904	55,911	55,534	62,033	69,390
合 計	90,246	91,520	89,950	113,887	139,266
入院収益	1,178,621,559円	1,394,115,601円	1,552,141,112円	1,925,691,474円	2,272,977,476円
外来収益	866,661,140	848,454,455	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640
合 計	2,045,282,699	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116

〔表3 病床利用率の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
病床利用率 (許可病床数)	30.6%	34.7%	33.6%	50.4%	68.1%
病床利用率 (稼働病床数)	61.8	70.2	70.9	85.9	78.0



1. 施設の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在における業務に供する施設は、次表のとおりである。

区 分	病 床 数			敷地面積	建物延床面積
	一般病床	療養病床	計		
病 院 本 館	241 床	0 床	241 床	32,092.00 m ²	15,528.59 m ²
西 病 棟	0 床	40 床	40 床		822.96 m ²
医 師 宿 舎					377.06 m ²
看 護 師 宿 舎					415.43 m ²
合 計	241 床	40 床	281 床	32,092.00 m ²	17,144.04 m ²

2. 業務実績

(1) 利用者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率(△)
		A	B	(A - B) C	C / B %
入 院 (人)	延 人 員	69,876	51,854	18,022	34.8
	1 日 平 均 人 員	191	142	49	34.5
外 来 (人)	延 人 員	69,390	62,033	7,357	11.9
	1 日 平 均 人 員	286	256	30	11.7
延 人 員 合 計 (人)		139,266	113,887	25,379	22.3
健 診 セ ン タ ー (人)	延 人 員	6,119	5,799	320	5.5
	1 日 平 均 人 員	25	24	1	4.2
訪 問 看 護 (人)	月 単 位 延 人 員	518	425	93	21.9
病 床 数 (床)	病 床	281	281	0	0.0
	年 間 延 病 床	102,565	102,846	△ 281	△ 0.3
年 間 病 床 利 用 率 (%)		68.1	50.4	17.7	35.1
職 員 数 (人)		206	208	△ 2	△ 1.0
() は医師数で内書		(18)	(18)	(0)	(0.0)

(2) 診療科別患者利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C/B
		人	人	人	%
内 科	入 院	34,186	24,059	10,127	42.1
	外 来	27,848	24,722	3,126	12.6
循 環 器 科	入 院	4,593	4,719	△ 126	△ 2.7
	外 来	5,927	5,278	649	12.3
小 児 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	0	129	△ 129	皆減
外 科	入 院	10,133	11,968	△ 1,835	△ 15.3
	外 来	5,142	5,795	△ 653	△ 11.3
整 形 外 科	入 院	14,169	9,238	4,931	53.4
	外 来	12,337	9,488	2,849	30.0
脳 神 経 外 科	外 来	699	588	111	18.9
もの忘れ外来	外 来	381	451	△ 70	△ 15.5
神 経 内 科	入 院	5,393	0	5,393	皆増
	外 来	3,934	889	3,045	342.5
婦 人 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	601	2,958	△ 2,357	△ 79.7
眼 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	698	668	30	4.5
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	1,179	1,064	115	10.8
皮 膚 科	入 院	0	0	0	—
	外 来	953	946	7	0.7
泌 尿 器 科	入 院	1,384	1,469	△ 85	△ 5.8
	外 来	3,195	3,385	△ 190	△ 5.6
放 射 線 科	外 来	2,376	2,289	87	3.8
救 急 科	入 院	18	401	△ 383	△ 95.5
	外 来	4,120	3,383	737	21.8
一 般 健 診	健診センター	4,787	4,299	488	11.4
人 間 ド ッ ク	健診センター	1,061	1,199	△ 138	△ 11.5
P E T - C T	健診センター	271	301	△ 30	△ 10.0
合 計	入 院	69,876	51,854	18,022	34.8
	外 来	69,390	62,033	7,357	11.9
	健診センター	6,119	5,799	320	5.5

(3) その他の業務状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成28年度 A	平成27年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率(△) C / B
放射線利用状況		件	43,663	38,839	4,824	12.4
調 剤 状 況		剤	44,165	31,291	12,874	41.1
手術等取扱状況	手 術	件	1,012	931	81	8.7
	人 工 透 析	件	8,454	7,590	864	11.4
	内 視 鏡	件	3,052	2,937	115	3.9
	ア ン ギ オ	件	132	66	66	100.0
	計	件	12,650	11,524	1,126	9.8
臨床検査状況	臨 床 検 査	件	769,801	627,952	141,849	22.6
	病 理 検 査	件	2,981	3,171	△ 190	△ 6.0
	剖 検	件	1	1	0	0.0
	計	件	772,783	631,124	141,659	22.4
理学診療利用状況		人	20,758	14,521	6,237	43.0
給食状況	一 般 食	食	105,725	76,161	29,564	38.8
	特 別 食	食	54,403	41,711	12,692	30.4
	外 来 透 析 食	食	1,721	1,822	△ 101	△ 5.5
	計	食	161,849	119,694	42,155	35.2
巡回健診状況		人	2,164	2,269	△ 105	△ 4.6
訪問看護	介 護 保 険	人	437	342	95	27.8
	医 療 保 険	人	81	83	△ 2	△ 2.4
	計	人	518	425	93	21.9

【参考1】 医業収益に対する医療材料費割合 (％)

区 分	伊賀市 26年度	伊賀市 27年度	伊賀市 28年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
薬 品 費	13.7	13.9	13.5	9.5	11.1	13.2	12.2
診療材料費	8.7	7.4	8.4	8.3	10.5	11.0	10.4
計	22.4	21.3	21.9	17.9	21.6	24.2	22.7

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成27年度地方公営企業年鑑」より)

【参考2】 職員1人1日当り診療収入 (円)

区 分	伊賀市 26年度	伊賀市 27年度	伊賀市 28年度	200～300床 (黒字)*	200～300床 (赤字)*	市経営 (黒字)※	市経営 (赤字)※
医 師	349,164	369,571	422,303	317,319	324,501	321,010	306,111
看護部門	41,712	43,596	52,266	62,043	52,254	65,451	56,778

*全国病院経営規模別 ※全国病院経営主体別 (自治財政局資料「平成27年度地方公営企業年鑑」より)

【参考3】 医師等の人数の推移 (人)

区 分	医 師 (常勤)	医 師 (非常勤)	医 療 技術員	看護師 (准護含)	看護助手	事務職員	管 理 栄養士	その他 職 員
平成27年3月31日	16	50	29	113	13	21	2	2
平成28年3月31日	18	56	30	124	13	19	2	2
平成29年3月31日	18	54	36	120	13	15	2	2

・医師(非常勤)の人数は健診センター担当を含む。

【参考4】 健診センター損益状況

区 分	延人数(人) (巡回含む)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成26年度	7,928	166,898,599	130,016,301	36,882,298
平成27年度	8,068	171,451,552	128,201,038	43,250,514
平成28年度	8,283	163,603,100	115,895,976	47,707,124

注)平成28年度より、保険適用分PET-CT検査について全額ではなく自己負担分のみを収益に計上している。

【参考5】 訪問看護ステーション事業損益状況

区 分	月単位 延人数(人)	収 益 (円)	費 用 (円)	損 益 (円)
平成26年度	397	18,060,289	24,367,369	△ 6,307,080
平成27年度	425	19,027,318	26,928,543	△ 7,901,225
平成28年度	518	19,776,786	23,645,898	△ 3,869,112

【参考6】 二次救急受入状況 (平日夜間・土日祝)

区 分	当番日数	受入患者数	1日平均 患者数	受入患者数の内 入院患者数
平成26年度	138日	2,334人	17人	402人
平成27年度	136日	2,424人	18人	523人
平成28年度	138日	2,704人	20人	647人

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額（税込額）は、収益的収入額4,363,650,649円に対し、収益的支出額は4,509,633,645円で、差引145,982,996円の支出超過となっている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B / A	構成比
		円	円	円	%	%
収益的収入	医 業 収 益	4,030,606,000	3,763,366,934	△ 267,239,066	93.4	86.2
	医 業 外 収 益	536,447,000	545,546,372	9,099,372	101.7	12.5
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	20,042,000	19,793,309	△ 248,691	98.8	0.5
	特 別 利 益	30,131,000	34,944,034	4,813,034	116.0	0.8
	計	4,617,226,000	4,363,650,649	△ 253,575,351	94.5	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的支出	医 業 費 用	4,254,870,300	4,164,077,458	0	90,792,842	97.9	92.3
	医 業 外 費 用	129,835,700	123,803,612	0	6,032,088	95.4	2.8
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	24,268,000	23,755,505	0	512,495	97.9	0.5
	特 別 損 失	200,021,000	197,997,070	0	2,023,930	99.0	4.4
	計	4,608,995,000	4,509,633,645	0	99,361,355	97.8	100.0

ア. 収益的収入

予算額4,617,226,000円に対し決算額は4,363,650,649円で、予算額に対して253,575,351円の収入減であり、収入率は94.5%となっている。

医業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し入院及び外来患者一人あたりの収益減に伴う診療収益が293,458,427円（入院収益214,935,235円・外来収益78,523,192円）の減などによるものである。一方で、医業外収益は増となっているが、その主な要因は救急医療体制人材確保緊急支援事業等に係る県補助金が4,347,400円の増、入院及び外来分の画像データ複写代や治療材料代及び臨時職員2名分の雇用保険料本人負担分等に係るその他医業外収益が6,552,388円の増などによるものである。

特別利益は過年度損益修正益と引当金戻入益及びその他特別利益で、過年度損益修正益の内訳は職員手当返納分や賃貸住宅解約に伴う保険料返納等1,016,655円、引当金戻入益は貸倒引当金の減額による貸倒引当金戻入益4,396,372円、その他特別利益は減価償却費に対する繰入割合額と建設改良に係る企業債元金償還金に対する一般会計繰入金との差額に係る長期前受金戻入（過年度分）29,531,007円である。

イ. 収益的支出

予算額4,608,995,000円に対し決算額は4,509,633,645円で、執行率は97.8%であり、不用額は

99,361,355円となっている。

医業費用における不用額の主な内容は、医療職員の給料や手当及び賃金等の給与費15,301,825円、薬品費や診療材料費等の材料費44,055,666円、光熱水費や燃料費等の経費27,588,769円などである。

また、医業外費用における不用額の主な内容は、たな卸資産購入分の非課税売上等に対する控除対象外消費税等に係る雑損失4,497,778円などである。

特別損失は臨時損失と過年度損益修正損及びその他特別損失で、臨時損失の内訳は他院で診察を受けた外来診療分等160,690円や入院患者の私物破損弁償代62,000円、過年度損益修正損の内訳は過年度分月遅れ団体入院収益等減額分6,370,824円や外来診療費窓口負担金返戻等382,785円、その他特別損失は事務職を除く全職員の要支給額相当額を平成26年度から5年に分けて積立てる退職給付費191,020,771円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
収益的収入	医業収益	3,763,366,934	3,197,538,647	565,828,287	17.7
	医業外収益	545,546,372	831,317,035	△285,770,663	△34.4
	訪問看護ステーション 事業収益	19,793,309	19,043,241	750,068	3.9
	特別利益	34,944,034	31,169,088	3,774,946	12.1
	計	4,363,650,649	4,079,068,011	284,582,638	7.0
収益的支出	医業費用	4,164,077,458	3,951,133,280	212,944,178	5.4
	医業外費用	123,803,612	126,106,653	△2,303,041	△1.8
	訪問看護ステーション 事業費用	23,755,505	27,037,281	△3,281,776	△12.1
	特別損失	197,997,070	196,206,798	1,790,272	0.9
	計	4,509,633,645	4,300,484,012	209,149,633	4.9

収益的収入では284,582,638円(7.0%)の増、収益的支出では209,149,633円(4.9%)の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、医業収益のうち診療収益が474,719,070円(16.7%)の大幅な増などによるもので、その内訳は入院収益が347,054,833円(18.0%)の増、外来収益が127,664,237円(14.0%)の増となっている。一方で、財政健全化対策補助金などの減少により負担金が243,855,698円(△69.2%)の減、基準外繰入に係る医師確保対策補助金などの減少により補助金が25,397,395円(△10.6%)の減となったことなどにより医業外収益は大幅に減少している。

支出が増となっている主な要因は、医業費用のうち入院患者数の増加に伴い薬品費や診療材料費等の材料費が148,972,567円(21.0%)の増、給食数の増加等に伴う委託料の増額などにより経費が96,156,923円(15.8%)の増などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 218,956,937 円に対し、資本的支出額は 387,319,138 円となっており、支出額に対し不足する額 168,362,201 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,355,352 円と過年度分損益勘定留保資金 161,006,849 円で補填されている。

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収 入 率	決 算 額
科 目		A	B	(B - A)	B / A	構 成 比
		円	円	円	%	%
資本的収入	企 業 債	89,200,000	89,200,000	0	100.0	40.7
	補 助 金	129,756,000	129,756,937	937	100.0	59.3
	計	218,956,000	218,956,937	937	100.0	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	決 算 額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構 成 比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建 設 改 良 費	98,087,000	97,964,659	0	122,341	99.9	25.3
	償 還 金	289,055,000	289,054,479	0	521	100.0	74.6
	投 資 その他の資産	300,000	300,000	0	0	100.0	0.1
	計	387,442,000	387,319,138	0	122,862	100.0	100.0

ア. 資本的収入

予算額 218,956,000 円に対し決算額は 218,956,937 円で、予算額に対して 937 円の収入増であり、収入率は 100.0%となっており、建設改良事業に係る企業債及び企業債償還金に係る補助金（基準内の一般会計繰入金）は概ね予算どおりの収入となっている。

イ. 資本的支出

予算額 387,442,000 円に対し決算額は 387,319,138 円で、執行率は 100.0%であり、不用額は 122,862 円となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、インシデント管理システム等の入札差金等によるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

科 目	区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資本的収入	企 業 債	89,200,000	73,800,000	15,400,000	20.9
	補 助 金	129,756,937	124,454,474	5,302,463	4.3
	計	218,956,937	198,254,474	20,702,463	10.4
資本的支出	建 設 改 良 費	97,964,659	77,851,746	20,112,913	25.8
	償 還 金	289,054,479	231,258,149	57,796,330	25.0
	無 形 固 定 資 産 費	0	340,000	△ 340,000	皆減
	投 資 其 他 の 資 産	300,000	0	300,000	皆増
	計	387,319,138	309,449,895	77,869,243	25.2

資本的収入では20,702,463円(10.4%)の増、資本的支出では77,869,243円(25.2%)の増となっている。

収入が増となっている要因は、建設改良事業に係る企業債が15,400,000円(20.9%)の増、企業債償還金に係る補助金(基準内の一般会計繰入金)が5,302,463円(4.3%)の増によるものである。

支出が増となっている主な要因は、本館の5階病棟内改修工事と外壁防水工事や医療器械整備及び電子カルテデータベースサーバ増設などに係る建設改良費が20,112,913円(25.8%)の増、他会計借入金のうち水道事業会計へ50,000,000円の一部償還などにより償還金が57,796,330円(25.0%)の増などによるものである。なお、本年度は投資その他の資産が新たに計上されているが、これは医師住宅賃貸に係る敷金について、前年度の無形固定資産から科目の変更が行われたことによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

なお、当年度末残高の一時借入金執行額はないが、年度中に100,000,000円の一時借入れがなされている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5条	企 業 債	89,200,000	89,200,000	0
6条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
7条	職 員 給 与 費	2,327,218,000	2,311,644,586	15,573,414
	交 際 費	200,000	79,800	120,200
8条	他会計からの補助金	624,618,000	624,618,468	△ 468
9条	たな卸資産購入限度額	600,000,000	546,280,929	53,719,071

(4) 一般会計繰入金の状況

予算第8条で他会計からの補助金等の額を定めているが、いずれも一般会計からの繰入金で本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

科目	区分	予算で定めている額 A	補助を受けた額 B	予算額との比較 B-A	摘要		
収益的収入	医業収益	救急医療確保負担金	180,295,224	180,295,224	0	基準内繰入	
		保健衛生行政負担金	102,950	102,950	0	基準内繰入	
		医業収益計	180,398,174	180,398,174	0		
	医業外収益	補助金	研究研修費補助金	4,987,250	4,987,250	0	基準内繰入
			医師確保対策補助金	5,913,722	5,913,722	0	基準内繰入
				129,785,000	129,785,000	0	基準外繰入
			基礎年金拠出金公的負担経費補助金	42,466,293	42,466,293	0	基準内繰入
			児童手当経費補助金	9,955,000	9,955,000	0	基準内繰入
			託児所運営費補助金	12,818,565	12,818,565	0	基準内繰入
			ふるさと応援寄附金相当分補助金	200,000	200,000	0	基準外繰入
			小計	206,125,830	206,125,830	0	
		負担金	企業債利子償還金補助金	18,566,447	18,566,447	0	基準内繰入
			企業債利子交付税算入分	351,331	351,331	0	基準内繰入
			高度医療不採算補助金	32,219,749	32,219,749	0	基準内繰入
			医療職員養成経費補助金	7,200,000	7,200,000	0	基準外繰入
			財政健全化対策補助金	50,000,000	50,000,000	0	基準外繰入
			小計	108,337,527	108,337,527	0	
	医業外収益計	314,463,357	314,463,357	0			
	計	494,861,531	494,861,531	0			
	資本的収入	補助金	企業債元金償還補助金	128,797,000	128,797,020	20	基準内繰入
			企業債元金交付税算入分	959,000	959,917	917	基準内繰入
計		129,756,000	129,756,937	937			
合計	624,617,531	624,618,468	937				

〔一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 益 的 収 入	1,052,321,858	866,336,648	1,111,856,780	725,668,747	494,861,531
資 本 的 収 入	83,473,282	80,510,113	131,976,867	124,454,474	129,756,937
合 計	1,135,795,140	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468

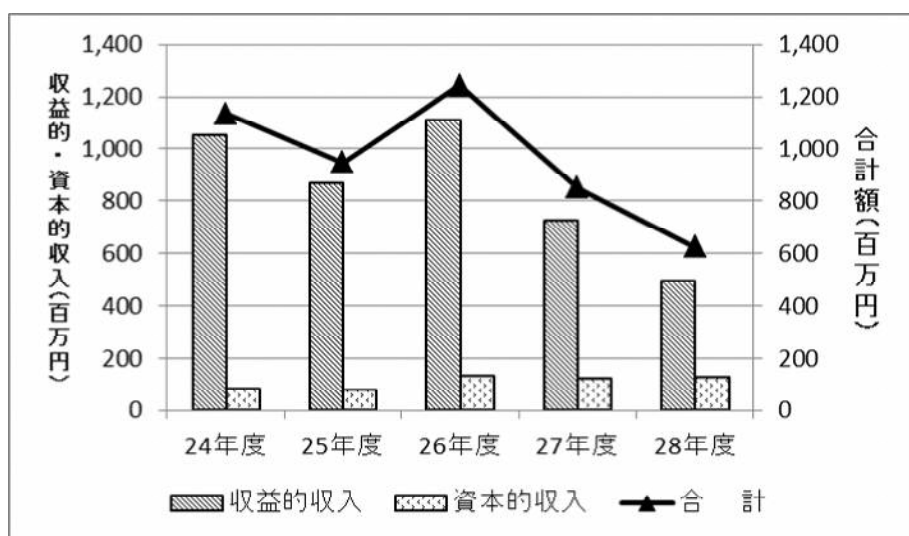
〔一般会計繰入金（基準内繰入及び基準外繰入）の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基 準 内 繰 入	351,850,956	329,756,854	396,382,217	403,061,621	437,433,468
基 準 外 繰 入	783,944,184	617,089,907	847,451,430	447,061,600	187,185,000
合 計	1,135,795,140	946,846,761	1,243,833,647	850,123,221	624,618,468

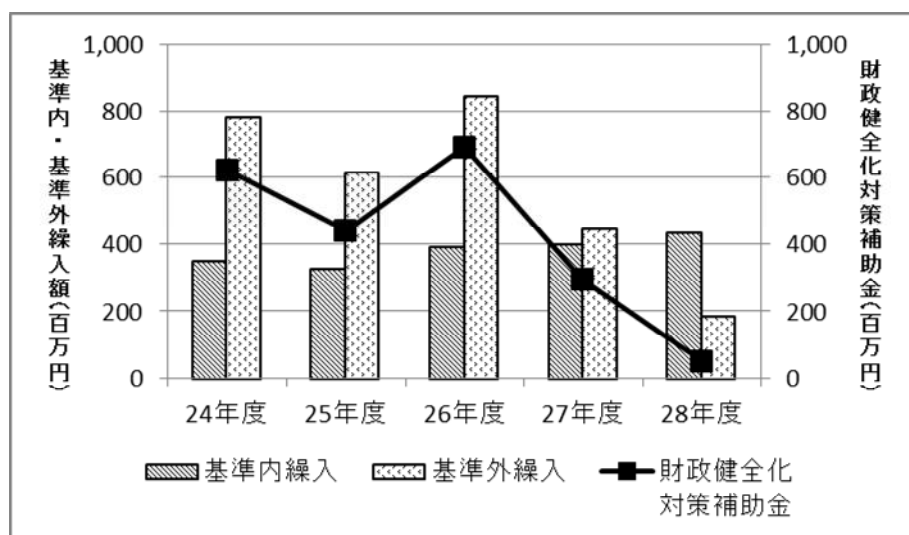
〔一般会計繰入金のうち財政健全化対策補助金（収益的収入・基準外繰入）の推移〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 健 全 化 対 策 補 助 金	620,000,000	440,000,000	690,000,000	293,208,000	50,000,000

一般会計繰入金（収益的収入と資本的収入）の推移



基準内繰入と基準外繰入及び財政健全化対策補助金の推移



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (29 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (32 頁)のとおりである。

ア. 事業収益

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
医 業 収 益	円 3,744,029,001	円 3,182,621,669	円 561,407,332	% 17.6
入 院 収 益	2,272,977,476	1,925,691,474	347,286,002	18.0
外 来 収 益	1,042,097,640	914,461,496	127,636,144	14.0
その他医業収益	428,953,885	342,468,699	86,485,186	25.3
医 業 外 収 益	544,287,288	830,274,083	△ 285,986,795	△ 34.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	183	990	△ 807	△ 81.5
補 助 金	213,465,230	238,862,625	△ 25,397,395	△ 10.6
負 担 金	108,337,527	352,193,225	△ 243,855,698	△ 69.2
長期前受金戻入	199,307,592	214,364,847	△ 15,057,255	△ 7.0
その他医業外収益	23,176,756	24,852,396	△ 1,675,640	△ 6.7
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	19,776,786	19,027,318	749,468	3.9
事 業 収 益	19,776,786	19,027,318	749,468	3.9
特 別 利 益	34,921,642	31,110,654	3,810,988	12.2
過年度損益修正益	994,263	6,730,745	△ 5,736,482	△ 85.2
引当金戻入益	4,396,372	0	4,396,372	皆増
その他特別利益	29,531,007	24,379,909	5,151,098	21.1
計	4,343,014,717	4,063,033,724	279,980,993	6.9

病院事業収益は4,343,014,717円で、前年度より279,980,993円(6.9%)の増となっている。

この主な要因は、医業収益において入院収益及び外来収益を合わせた診療収益が474,922,146円(16.7%)の増などによるものである。特に入院収益は347,286,002円(18.0%)の大幅な増となっており、外来収益も127,636,144円(14.0%)の増となっている。また、入院患者数の増加による室料差額収益や一般会計繰入金(基準内繰入)の増などによりその他医業収益も86,485,186円(25.3%)の増となっている。

一方で、医業外収益において財政健全化対策補助金が243,208,000円(△82.9%)減少したことなどにより負担金が243,855,698円(△69.2%)の大幅な減となっている。また、基準外繰入に係る医師確保対策補助金が17,568,600円(△11.9%)減少したことなどにより補助金も25,397,395円(△10.6%)の減となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C/B
医 業 費 用	円 4,085,168,119	円 3,885,618,590	円 199,549,529	% 5.1
給 与 費	2,288,357,906	2,290,814,191	△ 2,456,285	△ 0.1
材 料 費	830,940,080	688,454,751	142,485,329	20.7
経 費	655,486,857	566,475,104	89,011,753	15.7
減 価 償 却 費	301,179,382	325,331,062	△ 24,151,680	△ 7.4
資 産 減 耗 費	1,891,974	5,513,357	△ 3,621,383	△ 65.7
研 究 研 修 費	7,311,920	9,030,125	△ 1,718,205	△ 19.0
医 業 外 費 用	185,657,554	177,862,501	7,795,053	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,604,990	31,733,280	△ 2,128,290	△ 6.7
医 療 職 員 養 成 費	13,200,000	10,600,000	2,600,000	24.5
雑 損 失	117,852,564	101,029,221	16,823,343	16.7
寄 附 金	25,000,000	34,500,000	△ 9,500,000	△ 27.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	23,645,898	26,928,543	△ 3,282,645	△ 12.2
給 与 費	21,888,130	25,156,237	△ 3,268,107	△ 13.0
経 費	1,315,193	1,325,931	△ 10,738	△ 0.8
減 価 償 却 費	442,575	442,575	0	0.0
研 究 研 修 費	0	3,800	△ 3,800	皆減
特 別 損 失	197,973,724	196,156,370	1,817,354	0.9
臨 時 損 失	207,558	10,620	196,938	1,854.4
過 年 度 損 益 修 正 損	6,745,395	5,124,979	1,620,416	31.6
そ の 他 特 別 損 失	191,020,771	191,020,771	0	0.0
計	4,492,445,295	4,286,566,004	205,879,291	4.8

病院事業費用は4,492,445,295円で、前年度より205,879,291円(4.8%)の増となっている。

この主な要因は、医業費用において入院患者数の増加に伴い薬品費や診療材料費等の材料費が142,485,329円(20.7%)、給食数の増加等による委託料の増額などにより経費が89,011,753円(15.7%)のそれぞれ増、医業外費用において控除対象外消費税等の増額などにより雑損失が16,823,343円(16.7%)の増などによるものである。その一方で、医業費用及び訪問看護ステーション事業費用における職員給与費が5,724,392円(△0.2%)の減、医業外費用においては三重大学の伊賀地域医療学講座が終了したことなどにより寄附金が9,500,000円(△27.5%)の減など、非

現金支出費用の減価償却費や資産減耗費以外の費用も減少している。

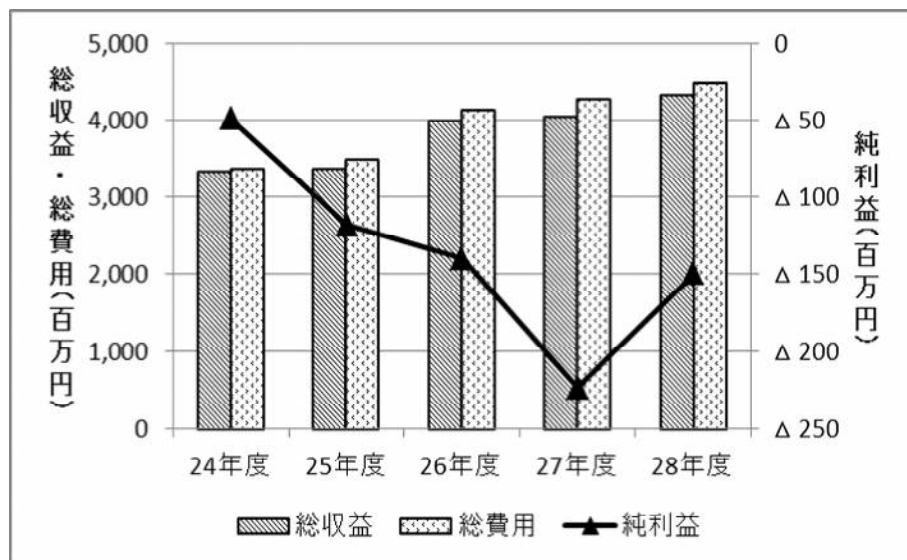
ウ. 事業損益

この結果、当年度の医業損失は前年度より 361,857,803 円 (△51.5%) 減の 341,139,118 円となり、医業外収益 544,287,288 円を加え医業外費用 185,657,554 円を差し引き、さらに訪問看護ステーション事業収益 19,776,786 円を加え訪問看護ステーション事業費用 23,645,898 円を差し引いた経常利益は前年度の経常損失 58,486,564 円より 72,108,068 円 (2.2 倍) 増の 13,621,504 円となった。これに特別利益 34,921,642 円を加え特別損失 197,973,724 円を差し引いた当年度純損失は前年度より 74,101,702 円 (△33.2%) 減の 149,430,578 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 収 益 (円)	3,332,659,723	3,373,114,983	3,997,505,454	4,063,033,724	4,343,014,717
医 業 収 益 (円)	2,569,152,309	2,785,434,091	2,730,000,592	3,182,621,669	3,744,029,001
総収益に占める 医業収益の割合 (%)	77.1	82.6	68.3	78.3	86.2
診 療 収 益 (円)	2,045,282,699	2,242,570,056	2,390,027,031	2,840,152,970	3,315,075,116
医業収益に占める 診療収益の割合 (%)	79.6	80.5	87.5	89.2	88.5
入 院 収 益 (円)	1,178,621,559	1,394,115,601	1,552,141,112	1,925,691,474	2,272,977,476
診療収益に占める 入院収益の割合 (%)	57.6	62.2	64.9	67.8	68.6
外 来 収 益 (円)	866,661,140	848,454,455	837,885,919	914,461,496	1,042,097,640
診療収益に占める 外来収益の割合 (%)	42.4	37.8	35.1	32.2	31.4
総 費 用 (円)	3,382,007,028	3,490,992,017	4,137,264,234	4,286,566,004	4,492,445,295
医 業 費 用 (円)	3,251,423,189	3,331,847,822	3,647,349,789	3,885,618,590	4,085,168,119
総費用に占める 医業費用の割合 (%)	96.1	95.4	88.2	90.6	90.9
職 員 給 与 費 (円)	1,935,364,944	1,916,035,162	2,132,488,295	2,290,814,191	2,288,357,906
医業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	59.5	57.5	58.5	59.0	56.0
減 価 償 却 費 (円)	207,621,396	260,857,171	333,892,474	325,331,062	301,179,382
医業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	6.4	7.8	9.2	8.4	7.4
医 業 利 益 (円)	△ 682,270,880	△ 546,413,731	△ 917,349,197	△ 702,996,921	△ 341,139,118
経 常 利 益 (円)	△ 55,705,379	△ 115,653,146	128,004,418	△ 58,486,564	13,621,504
純 利 益 (円)	△ 49,347,305	△ 117,877,034	△ 139,758,780	△ 223,532,280	△ 149,430,578

総収益、総費用、純利益
の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国県補助金、寄附金及びその他資本剰余金の前年度末残高の 1,085,633,415 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,085,633,415 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越欠損金の 1,001,089,076 円に当年度純損失 149,430,578 円を加え、当年度未処理欠損金は 1,150,519,654 円となっている。

(3) 欠損金処理について

当年度未処理欠損金 1,150,519,654 円を、全額、翌年度繰越欠損金としている。

3. 財政状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表2(30頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	2,788,490,263	2,999,442,520	△ 210,952,257	△ 7.0
	流 動 資 産	668,813,919	690,663,653	△ 21,849,734	△ 3.2
資 産 計		3,457,304,182	3,690,106,173	△ 232,801,991	△ 6.3

決算期末における資産合計は3,457,304,182円で、前年度と比較すると232,801,991円(△6.3%)減少している。

このうち、資産の80%以上を占める固定資産減少の主な要因は、器械備品や建物などの減価償却に伴う有形固定資産が211,124,257円(△7.0%)の減などによるものである。なお、有形固定資産において温冷配膳車賃貸借に係るリース資産が新たに計上され、医師住宅賃貸に係る敷金については前年度のその他無形固定資産(無形固定資産)からその他投資(投資その他の資産)へ勘定科目の変更が行われている。

また、流動資産も減少しているが、その要因は現金及び預金が69,026,636円(△46.4%)の減によるもので、期末残高は1億円を割り込み79,890,392円となっている。その一方、患者数増に伴い診療報酬請求額が前年度より増加したことなどにより未収金は46,127,486円(8.6%)の増となっている。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	2,163,468,073	2,271,764,135	△ 108,296,062	△ 4.8
	流 動 負 債	802,909,747	678,903,436	124,006,311	18.3
	繰 延 収 益	377,266,992	476,348,654	△ 99,081,662	△ 20.8
負 債 計		3,343,644,812	3,427,016,225	△ 83,371,413	△ 2.4

決算期末における負債合計は3,343,644,812円で、前年度と比較すると83,371,413円(△2.4%)減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が144,661,293円(△10.8%)の減や水道事業会計への一部償還により他会計借入金50,000,000円(△8.3%)の減によるものである。その一方、医業費用及び事務職を除く全職員の要支給額相当額955,103,857円を平成26年度から5年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入により退職給付引当金は85,384,762円(26.1%)の増となっている。

一方で、流動負債は増加しているが、その要因は3月末日付けでの退職者が前年度より増加したことなどに伴い未払金が130,309,602円(40.3%)の増などによるものである。

また、繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が226,838,599円(7.2%)の増によるものである。

なお、温冷配膳車賃貸借に係るリース資産の取得により、固定負債及び流動負債においてリース負債が新たに計上されている。

ウ. 資 本

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減(△)	増減率
科 目		A	B	(A - B) C	C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	168,332,609	168,332,609	0	0.0
	剰 余 金	△ 54,673,239	94,757,339	△ 149,430,578	△ 157.7
資 本 計		113,659,370	263,089,948	△ 149,430,578	△ 56.8
負 債 ・ 資 本 計		3,457,304,182	3,690,106,173	△ 232,801,991	△ 6.3

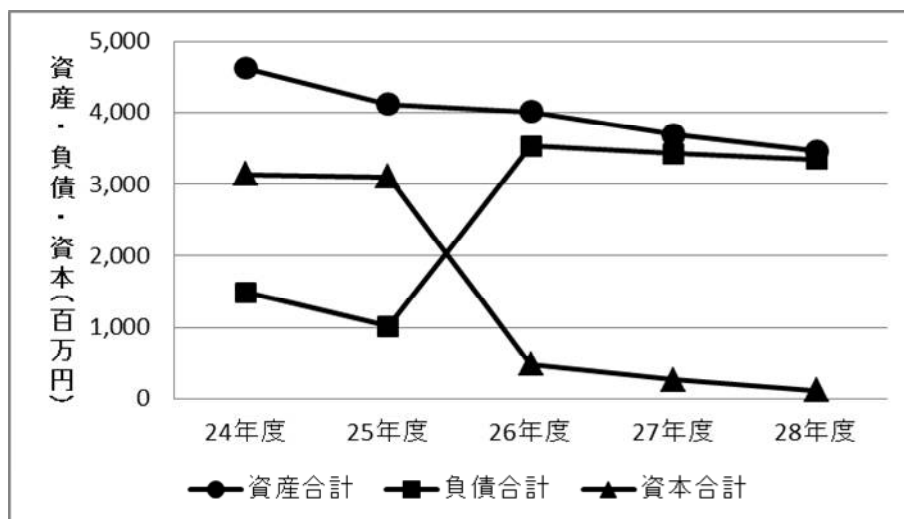
決算期末における資本合計は113,659,370円で、前年度と比較すると149,430,578円(△56.8%)減少し、資本金割れの状況となっている。

剰余金減少の要因は、当年度未処理欠損金が149,430,578円(14.9%)の増となったことによるものである。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		円	円	円	円	円
資 産	固 定 資 産	3,511,975,773	3,396,695,652	3,258,517,997	2,999,442,520	2,788,490,263
	流 動 資 産	1,107,978,413	718,316,408	756,029,163	690,663,653	668,813,919
資 産 合 計		4,619,954,186	4,115,012,060	4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182
負 債	固 定 負 債	600,000,000	600,000,000	2,206,996,452	2,271,764,135	2,163,468,073
	流 動 負 債	885,471,949	412,633,691	730,337,044	678,903,436	802,909,747
	繰 延 収 益	0	0	590,591,436	476,348,654	377,266,992
負 債 合 計		1,485,471,949	1,012,633,691	3,527,924,932	3,427,016,225	3,343,644,812
資 本	資 本 金	1,967,121,304	1,954,848,357	168,332,609	168,332,609	168,332,609
	剰 余 金	1,167,360,933	1,147,530,012	318,289,619	94,757,339	△ 54,673,239
資 本 合 計		3,134,482,237	3,102,378,369	486,622,228	263,089,948	113,659,370
負 債 ・ 資 本 合 計		4,619,954,186	4,115,012,060	4,014,547,160	3,690,106,173	3,457,304,182

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は582,904,481円で、前年度末より40,295,718円(7.4%)増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は2,144,346円で、前年度末より5,831,768円(△73.1%)減少している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は17件1,435,396円で前年度から皆増となっている。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

年度	医 業 未 収 金				医 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	団 体	入 院	外 来	訪 問 看 護			
平成24年度 以 前	円 27,010	円 4,093,154	円 1,476,587	円 0	円 175,904	円 0	円 5,772,655
平成25年度	0	1,438,145	897,293	0	68,830	0	2,404,268
平成26年度	46,646	2,661,983	773,895	36,830	69,174	0	3,588,528
平成27年度	220,690	1,448,973	454,595	41,660	18,688	0	2,184,606
平成28年度	523,192,801	23,284,682	4,602,704	223,271	1,643,468	16,007,498	568,954,424
計	523,487,147	32,926,937	8,205,074	301,761	1,976,064	16,007,498	582,904,481

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は8,163,392円で、前年度より1,049,416円(14.8%)増加しており、その主な要因は、5階病棟が改修を終え緩和ケア病棟全体が始動したことにより、抗がん剤等の単価が高額な薬品の在庫が前年度と比較して増加したことなどによるものである。

なお、薬品等の期限切れによる廃棄及び注射器の破損に伴うたな卸資産減耗費は477,774円で、前年度より破損等の件数が減少したほか、1点単価の大きい薬品を破損したものが当年度は無かったことなどにより、前年度より54,292円(△10.2%)の減少となっている。

(4) 企業債の借入等の状況について

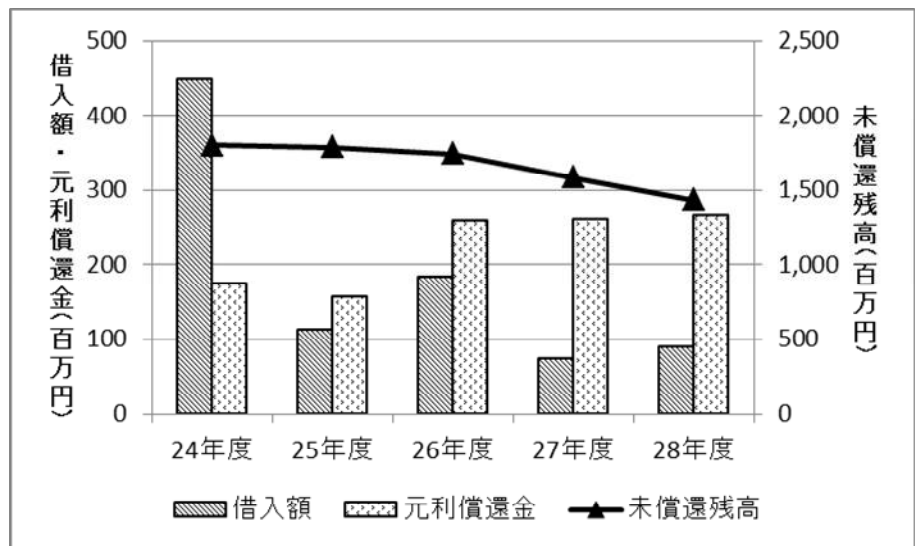
企業債については、本館の5階病棟内改修工事や外壁防水工事、医療器械整備事業及び電子カルテデータベースサーバ増設事業に充てるため89,200,000円を借り入れて、239,054,479円の元金償還及び27,225,797円の利息支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は1,433,963,696円となり、前年度と比較して149,854,479円(△9.5%)減少している。

[企業債の借入等の推移]

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
借 入 額	447,900,000	113,500,000	184,400,000	73,800,000	89,200,000
元 利 償 還 金	175,241,574	157,880,338	259,953,614	260,539,790	266,280,276
元 金	141,772,533	125,772,947	229,639,424	231,258,149	239,054,479
利 息	33,469,041	32,107,391	30,314,190	29,281,641	27,225,797
未 償 還 残 高	1,798,788,695	1,786,515,748	1,741,276,324	1,583,818,175	1,433,963,696

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の病院事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の病院事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による

資金の増減を示している。

なお、本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(31頁)のとおりである。

[キャッシュフロー計算書]

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	増減率
	A	B	(A - B) C	C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	117,121,034	△ 17,803,882	134,924,916	757.8
投資活動による キャッシュフロー	13,877,477	99,217,987	△ 85,340,510	△ 86.0
財務活動による キャッシュフロー	△ 200,025,147	△ 157,458,149	△ 42,566,998	△ 27.0
資金増減額	△ 69,026,636	△ 76,044,044	7,017,408	9.2
資金期首残高	148,917,028	224,961,072	△ 76,044,044	△ 33.8
資金期末残高	79,890,392	148,917,028	△ 69,026,636	△ 46.4

業務活動によるキャッシュフローは、当年度は純損失を計上しているものの、主に減価償却費等の留保資金や医業未払金及び現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 117,121,034 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 134,924,916 円 (8.6 倍) の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、建設改良事業などにより有形固定資産等を取得しているものの、他会計補助金等による資金調達などにより 13,877,477 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 85,340,510 円 (△86.0%) の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額を上回ったことや水道事業会計への長期借入金の一部償還により 200,025,147 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 42,566,998 円 (△27.0%) の減となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 7,017,408 円 (9.2%) 増の 69,026,636 円のマイナスとなるが、資金期首残高 (引継金) 148,917,028 円で補うことにより、資金期末残高は前年度より 46.4%減の 79,890,392 円となっている。

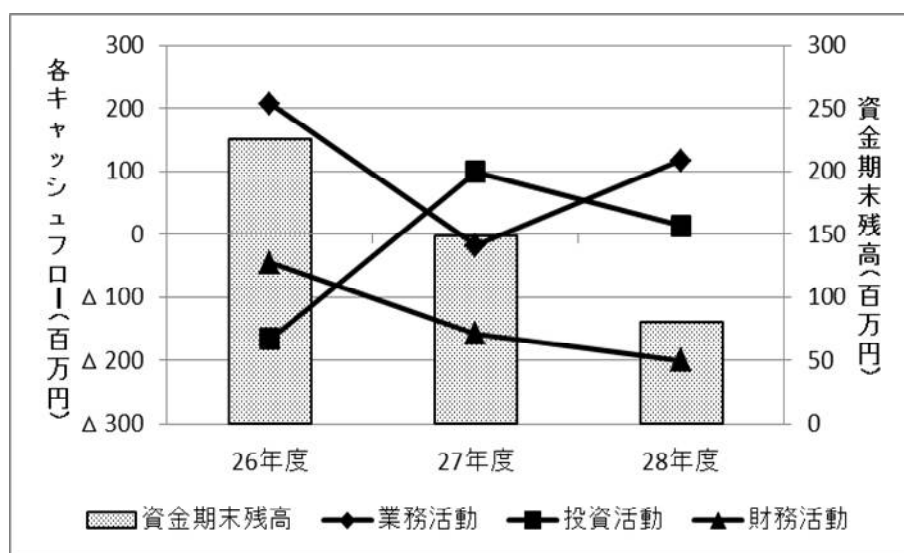
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

当年度の同計算書から経営状況をみたとき、業務活動においては経営状況の回復などにより前年度のキャッシュアウトからキャッシュインに転じ、投資活動においても設備投資よりも資金調達が上回ったことによりキャッシュインとなっている。しかしながら、財務活動において企業債借入額を超える企業債元金償還額や長期借入金の一部償還額がこれらのキャッシュインをはるかに超えるキャッシュアウトとなったため、資金は大幅に減少している。財務活動によるキャッシュアウトについては、企業債元金償還金のように固定費が大宗を占めるため、改善策を講じなければ次年度以降もこの傾向が継続するものと推測される。

〔各キャッシュフローと資金期末残高の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平均 値
業務活動による キャッシュフロー	円 207,108,358	円 △ 17,803,882	円 117,121,034	円 102,141,837
投資活動による キャッシュフロー	△ 166,319,056	99,217,987	13,877,477	△ 17,741,197
財務活動による キャッシュフロー	△ 45,239,424	△ 157,458,149	△ 200,025,147	△ 134,240,907
資 金 増 減 額	△ 4,450,122	△ 76,044,044	△ 69,026,636	△ 49,840,267
資 金 期 首 残 高	229,411,194	224,961,072	148,917,028	
資 金 期 末 残 高	224,961,072	148,917,028	79,890,392	

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性を評価する主な諸比率の状況は、別表5(33頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は14.2%で前年度(20.0%)より5.8ポイント低下している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は105.1%で前年度(99.6%)より5.5ポイント低下している。

ウ. 流動比率

1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)に対する1年以内に現金化できる資産(流動資産)の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は83.3%で前年度(101.7%)より18.4ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ. 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は82.3%で前年度(100.7%)より18.4ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ. 固定資産回転率

固定資産に対する医業収益の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は1.29回で前年度(1.02回)より0.27ポイント向上している。

カ. 未収金回転率

未収金に対する医業収益の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は6.65回で前年度(5.94回)より0.71ポイント向上している。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は0.38%で前年度（△1.52%）より1.90ポイント向上している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。なお、一般会計基準外繰入を除く比率で見ると、本年度は△4.86%で前年度（△13.12%）より8.26ポイント向上している。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%以上は純利益を、以下は純損失を発生させたことになるが、本年度は96.7%で前年度（94.8%）と1.9ポイント向上している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

医業収支だけでなく、医業外収支及び訪問看護ステーション事業収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は100.3%で前年度（98.6%）より1.7ポイント向上している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．医業収支比率（医業収益対医業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%未満であると医業損失が生じていることになるが、本年度は91.6%で前年度（81.9%）より9.7ポイント向上している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は233.6%で前年度（207.6%）より26.0ポイント低下している。

(2) 経営分析

ア．病床利用率

年延病床数（病床数×入院診療日数）と年延入院患者数の割合を示すもので、本年度は68.1%で前年度（50.4%）より17.7ポイント向上している。なお、平成28年度中に稼動した病床数（4月～12月は249床、1月～3月は234床）での利用率は78.0%となっている。

イ．一日平均患者数

入院者数が191人で前年度より49人（34.5%）の増、外来者数が286人で前年度より30人（11.7%）の増となっている。

ウ．患者一人一日当たりの診療収入

入院収益が32,529円で前年度より4,608円（△12.4%）の減、外来収益が15,018円で前年度より276円（1.9%）の増となっている。

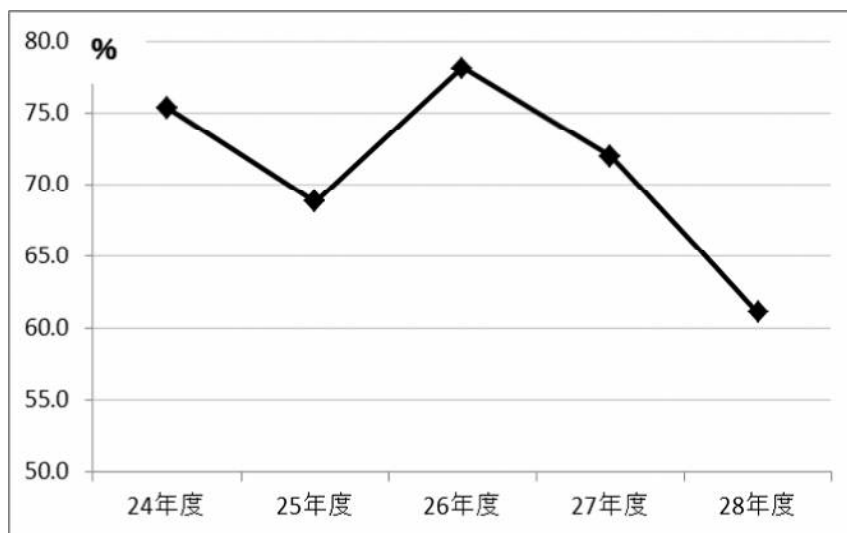
エ．職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%台が求められる水準であるが、本年度は61.1%で、前年度（72.0%）より10.9ポイント向上している。

〔 職員給与費対医業収益比率の推移 〕

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員給与費対 医業収益比率	75.3%	68.8%	78.1%	72.0%	61.1%

職員給与費対医業収益
比率の推移



決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
医 業 収 益	3,744,029,001	3,182,621,669	561,407,332	17.6
入 院 収 益	2,272,977,476	1,925,691,474	347,286,002	18.0
外 来 収 益	1,042,097,640	914,461,496	127,636,144	14.0
そ の 他 医 業 収 益	428,953,885	342,468,699	86,485,186	25.3
医 業 費 用	4,085,168,119	3,885,618,590	199,549,529	5.1
給 与 費	2,288,357,906	2,290,814,191	△ 2,456,285	△ 0.1
材 料 費	830,940,080	688,454,751	142,485,329	20.7
経 費	655,486,857	566,475,104	89,011,753	15.7
減 価 償 却 費	301,179,382	325,331,062	△ 24,151,680	△ 7.4
資 産 減 耗 費	1,891,974	5,513,357	△ 3,621,383	△ 65.7
研 究 研 修 費	7,311,920	9,030,125	△ 1,718,205	△ 19.0
医 業 利 益	△ 341,139,118	△ 702,996,921	361,857,803	51.5
医 業 外 収 益	544,287,288	830,274,083	△ 285,986,795	△ 34.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	183	990	△ 807	△ 81.5
補 助 金	213,465,230	238,862,625	△ 25,397,395	△ 10.6
負 担 金	108,337,527	352,193,225	△ 243,855,698	△ 69.2
長 期 前 受 金 戻 入	199,307,592	214,364,847	△ 15,057,255	△ 7.0
そ の 他 医 業 外 収 益	23,176,756	24,852,396	△ 1,675,640	△ 6.7
医 業 外 費 用	185,657,554	177,862,501	7,795,053	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,604,990	31,733,280	△ 2,128,290	△ 6.7
医 療 職 員 養 成 費	13,200,000	10,600,000	2,600,000	24.5
雑 損 失	117,852,564	101,029,221	16,823,343	16.7
寄 附 金	25,000,000	34,500,000	△ 9,500,000	△ 27.5
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	19,776,786	19,027,318	749,468	3.9
事 業 収 益	19,776,786	19,027,318	749,468	3.9
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	23,645,898	26,928,543	△ 3,282,645	△ 12.2
給 与 費	21,888,130	25,156,237	△ 3,268,107	△ 13.0
経 費	1,315,193	1,325,931	△ 10,738	△ 0.8
減 価 償 却 費	442,575	442,575	0	0.0
研 究 研 修 費	0	3,800	△ 3,800	皆減
経 常 利 益	13,621,504	△ 58,486,564	72,108,068	123.3
特 別 利 益	34,921,642	31,110,654	3,810,988	12.2
過 年 度 損 益 修 正 益	994,263	6,730,745	△ 5,736,482	△ 85.2
引 当 金 戻 入 益	4,396,372	0	4,396,372	皆増
そ の 他 特 別 利 益	29,531,007	24,379,909	5,151,098	21.1
特 別 損 失	197,973,724	196,156,370	1,817,354	0.9
臨 時 損 失	207,558	10,620	196,938	1,854.4
過 年 度 損 益 修 正 損	6,745,395	5,124,979	1,620,416	31.6
そ の 他 特 別 損 失	191,020,771	191,020,771	0	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 149,430,578	△ 223,532,280	74,101,702	33.2

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成29年3月31日現在		平成28年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C/B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,788,490,263	80.7	2,999,442,520	81.3	△ 210,952,257	△ 7.0	3 固定負債	2,163,468,073	62.5	2,271,764,135	61.6	△ 108,296,062	△ 4.8
(1)有形固定資産	2,785,888,163	80.6	2,997,012,420	81.2	△ 211,124,257	△ 7.0	(1)企業債	1,200,102,403	34.7	1,344,763,696	36.4	△ 144,661,293	△ 10.8
ア土地	502,610,136	14.5	502,610,136	13.6	0	0.0	(2)他会計借入金	550,000,000	15.9	600,000,000	16.3	△ 50,000,000	△ 8.3
イ建物	1,551,499,362	44.9	1,576,217,051	42.7	△ 24,717,689	△ 1.6	(3)リース債務	980,469	0.0	0	0.0	980,469	皆増
ウ構築物	66,809,468	1.9	70,642,338	1.9	△ 3,832,870	△ 5.4	(4)引当金	412,385,201	11.9	327,000,439	8.9	85,384,762	26.1
エ器械備品	658,846,989	19.1	839,167,062	22.8	△ 180,320,073	△ 21.5	ア退職給付引当金	412,385,201	11.9	327,000,439	8.9	85,384,762	26.1
オ車両	4,484,775	0.1	8,238,400	0.2	△ 3,753,625	△ 45.6	4 流動負債	802,909,747	23.2	678,903,436	18.4	124,006,311	18.3
カリース資産	1,500,000	0.1	0	0.0	1,500,000	皆増	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
キその他有形固定資産	137,433	0.0	137,433	0.0	0	0.0	(2)企業債	233,861,293	6.8	239,054,479	6.5	△ 5,193,186	△ 2.2
(2)無形固定資産	1,656,100	0.1	2,430,100	0.1	△ 774,000	△ 31.9	(3)リース債務	322,124	0.0	0	0.0	322,124	皆増
ア電話加入権	1,656,100	0.1	1,656,100	0.1	0	0.0	(4)未払金	453,934,085	13.1	323,624,483	8.8	130,309,602	40.3
イその他無形固定資産	0	0.0	774,000	0.0	△ 774,000	皆減	ア医業未払金	449,715,745	13.0	290,231,356	7.9	159,484,389	55.0
(3)投資その他の資産	946,000	0.0	0	0.0	946,000	皆増	イ医業外未払金	4,190,800	0.1	3,393,700	0.1	797,100	23.5
ア投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	ウその他未払金	27,540	0.0	29,999,427	0.8	△ 29,971,887	△ 99.9
イその他投資	946,000	0.0	0	0.0	946,000	皆増	(5)引当金	113,792,245	3.3	115,224,474	3.1	△ 1,432,229	△ 1.2
2 流動資産	668,813,919	19.3	690,663,653	18.7	△ 21,849,734	△ 3.2	ア賞与引当金	113,792,245	3.3	115,224,474	3.1	△ 1,432,229	△ 1.2
(1)現金及び預金	79,890,392	2.3	148,917,028	4.0	△ 69,026,636	△ 46.4	(6)預り金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
(2)未収金	580,760,135	16.8	534,632,649	14.5	46,127,486	8.6	5 繰延収益	377,266,992	11.0	476,348,654	12.9	△ 99,081,662	△ 20.8
ア医業未収金	564,920,919	16.4	515,835,144	14.0	49,085,775	9.5	(1)長期前受金	3,753,563,423	108.6	3,625,806,486	98.3	127,756,937	3.5
イ医業外未収金	17,983,562	0.5	26,773,619	0.7	△ 8,790,057	△ 32.8	(2)長期前受金 収益化累計額	△ 3,376,296,431	△ 97.6	△ 3,149,457,832	△ 85.4	△ 226,838,599	△ 7.2
貸倒引当金	△ 2,144,346	△ 0.1	△ 7,976,114	△ 0.2	5,831,768	73.1	負債合計	3,343,644,812	96.7	3,427,016,225	92.9	△ 83,371,413	△ 2.4
(3)貯蔵品	8,163,392	0.2	7,113,976	0.2	1,049,416	14.8	6 資本金	168,332,609	4.9	168,332,609	4.6	0	0.0
ア薬品	7,664,142	0.2	6,618,973	0.2	1,045,169	15.8	(1)資本金	168,332,609	4.9	168,332,609	4.6	0	0.0
イ診療材料	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	△ 54,673,239	△ 1.6	94,757,339	2.5	△ 149,430,578	△ 157.7
ウその他貯蔵品	499,250	0.0	495,003	0.0	4,247	0.9	(1)資本剰余金	1,085,633,415	31.4	1,085,633,415	29.3	0	0.0
							ア国(県)補助金	90,093,206	2.6	90,093,206	2.4	0	0.0
							イ受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
							ウ寄附金	16,142,700	0.5	16,142,700	0.4	0	0.0
							エその他資本剰余金	979,397,509	28.3	979,397,509	26.5	0	0.0
							(2)利益剰余金	△ 1,140,306,654	△ 33.0	△ 990,876,076	△ 26.8	△ 149,430,578	△ 15.1
							ア減債積立金	10,213,000	0.3	10,213,000	0.3	0	0.0
							イ当年度未処理欠損金	△ 1,150,519,654	△ 33.3	△ 1,001,089,076	△ 27.1	△ 149,430,578	△ 14.9
							資本合計	113,659,370	3.3	263,089,948	7.1	△ 149,430,578	△ 56.8
資産合計	3,457,304,182	100.0	3,690,106,173	100.0	△ 232,801,991	△ 6.3	負債・資本合計	3,457,304,182	100.0	3,690,106,173	100.0	△ 232,801,991	△ 6.3

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	117,121,034	△ 17,803,882	134,924,916	757.8
当年度純利益 (△は純損失)	△ 149,430,578	△ 223,532,280	74,101,702	33.2
減 価 償 却 費	301,621,957	325,773,637	△ 24,151,680	△ 7.4
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 228,838,599	△ 238,744,756	9,906,157	4.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 183	△ 990	807	81.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,604,990	31,733,280	△ 2,128,290	△ 6.7
固 定 資 産 除 却 費	1,414,200	4,981,291	△ 3,567,091	△ 71.6
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 43,830,318	△ 41,224,840	△ 2,605,478	△ 6.3
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,049,416	2,370,591	△ 3,420,007	△ 144.3
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	159,113,023	△ 59,798,039	218,911,062	366.1
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 5,831,768	1,184,691	△ 7,016,459	△ 592.3
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	85,384,762	209,280,349	△ 123,895,587	△ 59.2
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 1,432,229	1,355,474	△ 2,787,703	△ 205.7
預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	0	550,000	△ 550,000	皆減
小 計	146,725,841	13,928,408	132,797,433	953.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	183	990	△ 807	△ 81.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	△ 29,604,990	△ 31,733,280	2,128,290	6.7
投資活動によるキャッシュフロー	13,877,477	99,217,987	△ 85,340,510	△ 86.0
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 119,242,060	△ 52,680,511	△ 66,561,549	△ 126.3
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 340,000	340,000	皆減
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	585,860	△ 585,860	皆減
そ の 他 投 資 の 取 得 に よ る 支 出	△ 300,000	0	△ 300,000	皆増
そ の 他 投 資 の 売 却 に よ る 収 入	128,000	0	128,000	皆増
県 補 助 金 等 に よ る 収 入	3,660,600	16,553,000	△ 12,892,400	△ 77.9
他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	129,756,937	133,089,234	△ 3,332,297	△ 2.5
そ の 他 補 助 金 等 に よ る 収 入	△ 126,000	2,010,404	△ 2,136,404	△ 106.3
財務活動によるキャッシュフロー	△ 200,025,147	△ 157,458,149	△ 42,566,998	△ 27.0
一 時 借 入 に よ る 収 入	100,000,000	300,000,000	△ 200,000,000	△ 66.7
一 時 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 100,000,000	△ 300,000,000	200,000,000	66.7
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	89,200,000	73,800,000	15,400,000	20.9
建 設 改 良 費 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 239,054,479	△ 231,258,149	△ 7,796,330	△ 3.4
そ の 他 の 他 会 計 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000	皆増
リ ー ス 債 務 の 支 払 に よ る 支 出	△ 170,668	0	△ 170,668	皆増
資 金 増 減 額	△ 69,026,636	△ 76,044,044	7,017,408	9.2
資 金 期 首 残 高	148,917,028	224,961,072	△ 76,044,044	△ 33.8
資 金 期 末 残 高	79,890,392	148,917,028	△ 69,026,636	△ 46.4

別表 4

比較節別費用構成表

科目	区分	平成28年度		平成27年度		比較増減(△)	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
		A 円	%	B 円	%	C 円	C/B %
医療費用		4,085,168,119	90.8	3,885,618,590	90.4	199,549,529	5.1
給料		741,401,922	16.5	752,561,317	17.6	△ 11,159,395	△ 1.5
手当		655,796,543	14.6	643,821,842	15.0	△ 11,974,701	△ 1.9
賞与引当金繰入額		112,468,926	2.5	113,218,013	2.6	△ 749,087	△ 0.7
賃借料		328,564,052	7.3	354,537,571	8.3	△ 25,973,519	△ 7.3
報定福利費		50,333,634	1.1	59,049,418	1.4	△ 8,715,784	△ 14.8
退職給付		276,317,693	6.2	271,876,371	6.3	4,441,322	1.6
薬品費		123,475,136	2.7	95,749,659	2.2	27,725,477	29.0
診療材料費		504,206,618	11.2	442,994,856	10.3	61,211,762	13.8
給食材料費		315,408,824	7.0	236,570,393	5.5	78,838,431	33.3
医療消耗備品費		4,583,342	0.1	2,998,048	0.1	1,585,294	52.9
厚生福利費		6,741,296	0.2	5,891,454	0.1	849,842	14.4
報償費		8,652,785	0.2	8,925,631	0.2	△ 272,846	△ 3.1
旅費交通費		66,000	0.0	99,718	0.0	△ 33,718	△ 33.8
職員被服費		6,487,126	0.1	7,379,527	0.2	△ 892,401	△ 12.1
消耗品費		350,485	0.0	686,392	0.0	△ 335,907	△ 48.9
消耗備品費		18,503,668	0.4	17,444,508	0.4	1,059,160	6.1
光熱水費		4,893,220	0.1	8,269,593	0.2	△ 3,376,373	△ 40.8
燃料費		75,241,296	1.7	79,769,403	1.9	△ 4,528,107	△ 5.7
食糧費		22,002,838	0.5	21,670,597	0.5	332,241	1.5
印刷製本費		1,276,790	0.0	1,250,149	0.0	26,641	2.1
修繕費		2,124,223	0.0	3,463,483	0.1	△ 1,339,260	△ 38.7
保険料		54,637,371	1.2	37,672,845	0.9	16,964,526	45.0
賃借料		6,560,738	0.1	5,150,044	0.1	1,410,694	27.4
通信運搬費		56,233,753	1.3	48,361,789	1.1	7,871,964	16.3
委託料		7,564,167	0.2	7,382,532	0.2	181,635	2.5
諸会費		385,460,262	8.6	305,935,835	7.1	79,524,427	26.0
交際費		1,384,550	0.0	1,288,150	0.0	96,400	7.5
広告料		74,630	0.0	40,510	0.0	34,120	84.2
手数料		323,519	0.0	797,160	0.0	△ 473,641	△ 59.4
貸倒引当金繰入額		3,241,436	0.1	9,085,347	0.2	△ 5,843,911	△ 64.3
雑費		0	0.0	1,184,691	0.0	△ 1,184,691	皆減
建物減価償却費		408,000	0.0	617,200	0.0	△ 209,200	△ 33.9
構築物減価償却費		74,317,689	1.7	74,621,550	1.7	△ 303,861	△ 0.4
器械備品減価償却費		3,832,870	0.1	3,832,870	0.1	0	0.0
車両減価償却費		219,717,773	4.9	234,956,862	5.5	△ 15,239,089	△ 6.5
たな卸資産減耗費		3,311,050	0.1	11,919,780	0.3	△ 8,608,730	△ 72.2
固定資産除却費		477,774	0.0	532,066	0.0	△ 54,292	△ 10.2
謝礼金		1,414,200	0.0	4,981,291	0.1	△ 3,567,091	△ 71.6
図書費		0	0.0	567,200	0.0	△ 567,200	皆減
旅費		2,171,347	0.0	2,487,489	0.1	△ 316,142	△ 12.7
研究雑費		2,962,183	0.1	4,090,031	0.1	△ 1,127,848	△ 27.6
医療外費用		2,178,390	0.0	1,885,405	0.0	292,985	15.5
企業債利息		185,657,554	4.2	177,862,501	4.3	7,795,053	4.4
長期借入金利息		27,225,797	0.6	29,281,641	0.7	△ 2,055,844	△ 7.0
一時借入金利息		2,342,219	0.1	2,400,000	0.1	△ 57,781	△ 2.4
リース利息		26,301	0.0	51,639	0.0	△ 25,338	△ 49.1
看護職員養成経費		10,673	0.0	0	0.0	10,673	皆増
その他雑損失		13,200,000	0.3	10,600,000	0.3	2,600,000	24.5
寄附金		117,852,564	2.6	101,029,221	2.4	16,823,343	16.7
訪問看護ステーション事業費用		25,000,000	0.6	34,500,000	0.8	△ 9,500,000	△ 27.5
給料		23,645,898	0.5	26,928,543	0.7	△ 3,282,645	△ 12.2
手当		9,447,000	0.2	10,528,223	0.3	△ 1,081,223	△ 10.3
賞与引当金繰入額		4,687,795	0.1	5,882,119	0.1	△ 1,194,324	△ 20.3
賃借料		1,323,319	0.0	2,006,461	0.1	△ 683,142	△ 34.0
法定福利費		3,216,766	0.1	3,006,286	0.1	210,480	7.0
厚生福利費		3,213,250	0.1	3,733,148	0.1	△ 519,898	△ 13.9
旅費交通費		60,460	0.0	82,711	0.0	△ 22,251	△ 26.9
職員被服費		52,050	0.0	24,830	0.0	27,220	109.6
消耗品費		20,580	0.0	0	0.0	20,580	皆増
燃料費		10,149	0.0	11,492	0.0	△ 1,343	△ 11.7
印刷製本費		205,261	0.0	185,152	0.0	20,109	10.9
修繕費		40,500	0.0	6,000	0.0	34,500	575.0
保険料		80,539	0.0	132,309	0.0	△ 51,770	△ 39.1
賃借料		89,040	0.0	117,210	0.0	△ 28,170	△ 24.0
通信運搬費		424,704	0.0	420,000	0.0	4,704	1.1
諸会費		304,595	0.0	289,374	0.0	15,221	5.3
手数料		10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
雑費		14,815	0.0	41,853	0.0	△ 27,038	△ 64.6
車両減価償却費		2,500	0.0	5,000	0.0	△ 2,500	△ 50.0
研究雑費		442,575	0.0	442,575	0.0	0	0.0
特別損失		0	0.0	3,800	0.0	△ 3,800	皆減
臨時損失		197,973,724	4.5	196,156,370	4.6	1,817,354	0.9
過年度損益修正損失		207,558	0.0	10,620	0.0	196,938	1,854.4
その他特別損失		6,745,395	0.2	5,124,979	0.1	1,620,416	31.6
合計		191,020,771	4.3	191,020,771	4.5	0	0.0
合計		4,492,445,295	100.0	4,286,566,004	100.0	205,879,291	4.8

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H26年度	H27年度	H28年度	市経営※ H27年度	自治体・ 組合経営※ H27年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.8	20.0	14.2	30.8	29.0
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.2	99.6	105.1	85.9	87.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.5	101.7	83.3	191.1	181.6
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	102.2	100.7	82.3	185.8	175.6
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.82	1.02	1.29	0.77	0.71
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.43	5.94	6.65	5.55	5.41
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	3.15	△ 1.52	0.38	0.78	0.90
総資本利益率 (基準外繰入を除く) (%)	$\frac{\text{基準外繰入を除く経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	△ 17.7	△ 13.1	△ 4.86		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.6	94.8	96.7	98.4	98.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.3	98.6	100.3	98.3	98.7
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	74.8	81.9	91.6	92.7	89.5
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	195.3	207.6	233.6	120.8	144.4

※全国病院経営主体別
自治財政局資料「平成27年度地方公営企業年鑑」より

経 営 分 析

項 目	算 式	H26年度	H27年度	H28年度	市経営※ H27年度	200床以上 300床未満 H27年度	
病床利用率 (許可病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	33.6	50.4	68.1	71.5	68.7	
病床利用率 (稼動病床数) (%)	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数(稼動病床数)}} \times 100$	70.9	85.9	78.0			
1日平均患者数 (人)	入院	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間日数}}$	94	142	191	170	171
	外来	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間外来開診日数}}$	228	256	286	441	424
外来入院患者比率 (%)	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	161.4	119.6	99.3	179.9	171.5	
患者1人1日 当たり診療収入 (円)	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	45,099	37,137	32,529	42,460	37,614
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	15,088	14,742	15,018	11,086	10,030
職員給与費 対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	78.1	72.0	61.1	54.3	58.5	

※全国病院経営主体別(医業収支比率が100未満の事業)

*全国病院経営規模別(医業収支比率が100未満の事業)

自治財政局資料「平成27年度地方公営企業年鑑」より